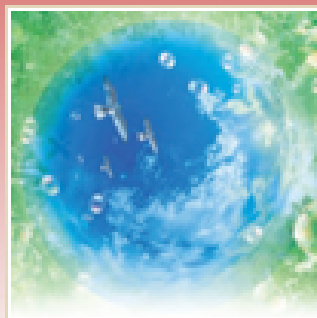


サステナビリティレポート

vol.8 (2025年11月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサーチ会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

< 今回のテーマ >

・ 環境ニュース

- 『環境省が「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ
(2025-2030)」を策定』
『ガソリンの脱炭素化に欠かせない「バイオエタノール」の導入拡大をめざして』

・ 環境関連ワード

環境製品宣言 (Environmental Product Declaration : EPD)
個人カーボンアカウント
ワット・ビット連携

・ 企業の取り組み

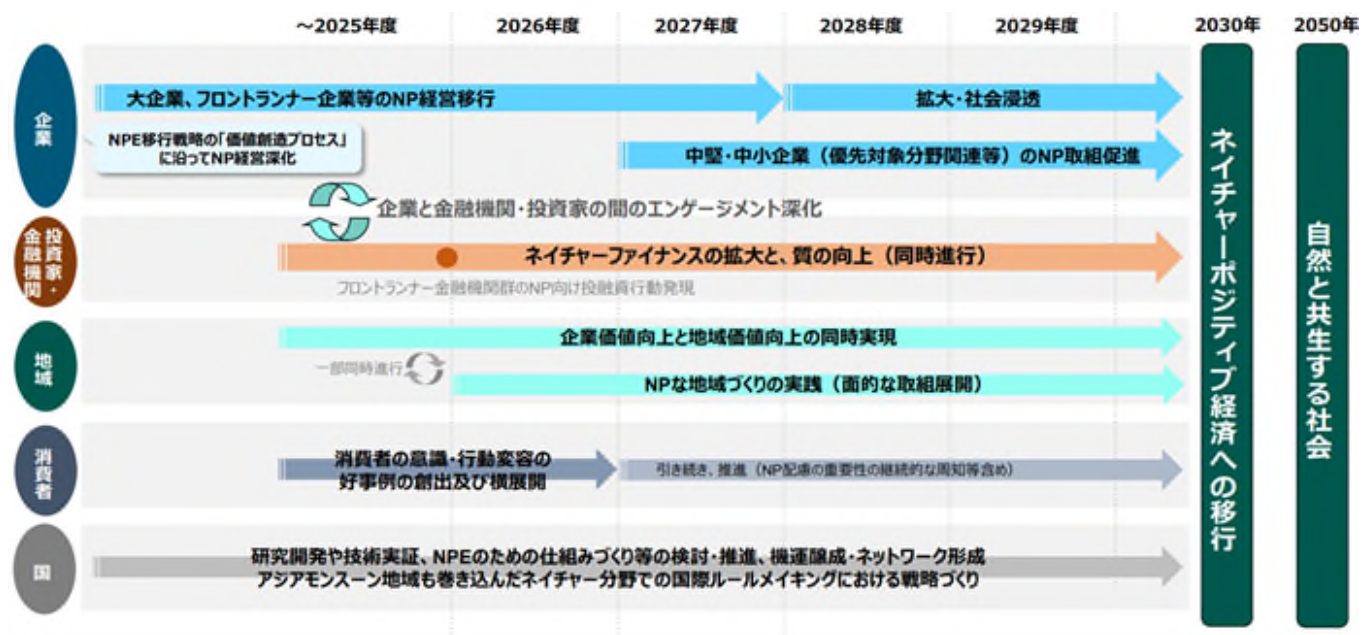
積水ハウス (1928)
アサヒグループホールディングス (2502)
ダイキン工業 (6367)

環境ニュース

環境省が「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030）」を策定

● ネイチャーポジティブ実現に向けた道筋の具体化

日本政府は生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現を2030年目標に掲げ、基本戦略のひとつに「ネイチャーポジティブ経済の実現」を挙げています。ネイチャーポジティブ経済の実現には企業・金融機関・投資家・消費者・地方公共団体等の各主体の連帯が不可欠です。そこで環境省は2025年7月に、2030年までの筋道の全体像を具体化した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」を公表し、各主体に期待するアクションを整理しました。



● ネイチャーポジティブ経済移行に向けた重要な視点

ロードマップでは、重要な視点として次の3つが示され、この視点ごとに、現状・理想・ギャップ（各視点における主要課題）や今後の方向性等が整理されています。



視点 1

ランドスケープアプローチ※の観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。
例えば、自然資本の供給側（上流）から消費側（下流）までが一体となって、そのランドスケープの中にあるマルチセクターが連携して取り組むことなど。



視点 2

自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及びネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る



視点 3

NPな取組を進める日本企業の国際的競争力の強化のため、産官学の連携の下、自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に積極的に関与・主導する

例えば、視点2では、企業等による活動が生物多様性や自然資本に与える正負の影響を評価する上で必要となる自然関連の基盤情報の収集・整備が必要であるとして、主要課題のひとつに「生物多様性・自然資本に関するデータ整備」を挙げています。

また今後の方向性として、国の施策のひとつに、2030年度までに産官学が整備している生物多様性・自然資本に関する各種データベース等の機能・連携強化を進めていくことを挙げており、各主体はこれに参画して、ネイチャーポジティブ取組の効果測定や情報開示等に向けて利用することを想定しています。

「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽー
DAIDARAPOSIE



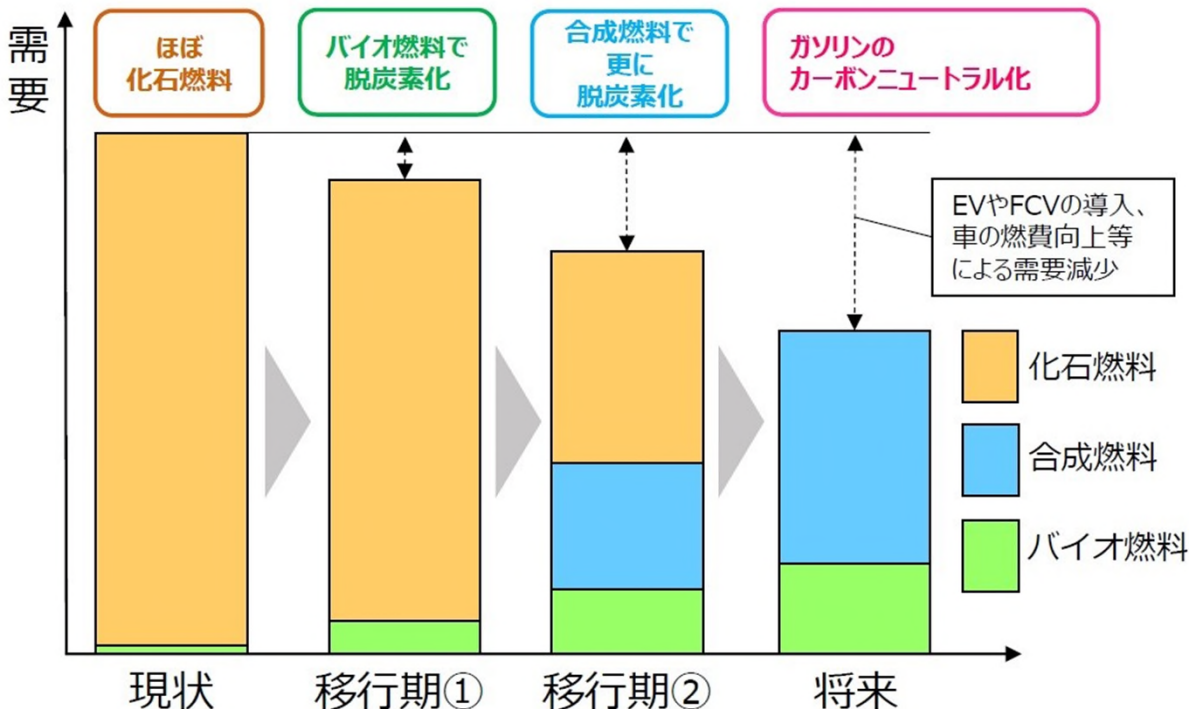
環境ニュース

ガソリンの脱炭素化に欠かせない 「バイオエタノール」の導入拡大をめざして

植物や廃食油、廃棄物から製造されるバイオ燃料は、原料である植物等が成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、カーボンニュートラルな燃料であるとみなされています。中でもトウモロコシやサトウキビ等を発酵させて製造する「バイオエタノール」は、製造技術が確立しており製造コストも合成燃料と比べて安価であるため、注目されています。

● 「マルチパスウェイ戦略」の過渡期で注目されるバイオ燃料

日本のCO₂排出量のうち、約2割を運輸部門が占めています。中でも自動車について、政府は、電気・水素・燃料電池自動車やバイオ・合成燃料等の多様な選択肢を通じた「マルチパスウェイ戦略」を基本としてカーボンニュートラルの実現を目指しています。液体燃料においては、原料の安定的な調達や大量生産が可能で、現行のエンジン車等にそのまま使用可能な「合成燃料」に期待が集まっていますが、製造コストが高く、商用化には時間がかかる見通しです。そこで、この商用化までの移行期において、バイオ燃料が脱炭素化を支えながら、将来はこれらを組み合わせることでカーボンニュートラルを目指すことが考えられています。

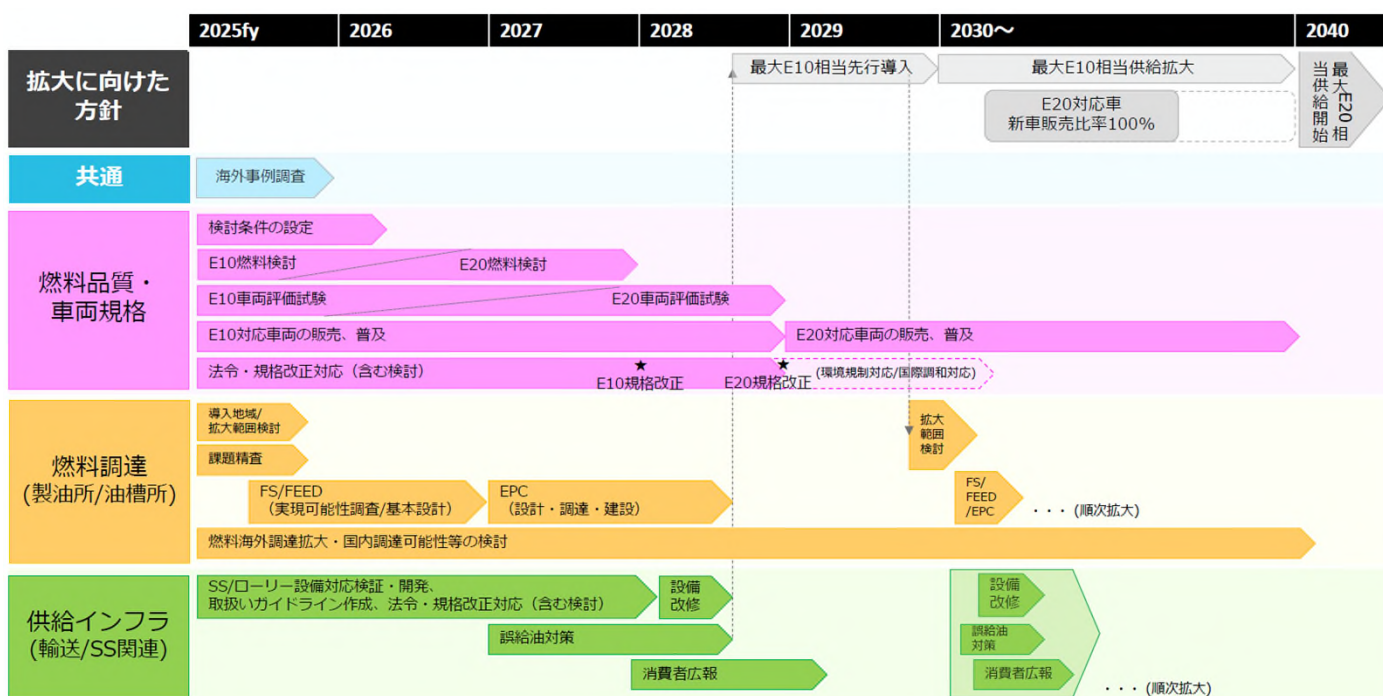


出典：資源エネルギー庁、ガソリンのカーボンニュートラル移行に欠かせない「バイオエタノール」とは？

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/bioethanol_01.html（アクセス日：2025年8月25日）

● バイオエタノールの導入拡大に向けたアクションプランについて

バイオ燃料は「地産地消」が原則である一方で、日本ではコスト等から国産化が進んでおらず、輸入に頼っています。またバイオエタノールには「水分離」や「部材腐食」といった技術的課題のほか、ガソリンに10%を超えるエタノールを混合した場合の品質基準が無い等の課題があります。政府は2025年6月に策定したアクションプランにおいて、2030年度までに最大濃度10%の低炭素ガソリン（E10）の供給開始を目指すことを掲げています。国内調達可能性も含めたエタノール調達ソース、燃料混合使用時の影響、燃料規格や法規制等の検討を行うこととしています。



環境関連ワード

EPD（*Environmental Product Declaration*：環境製品宣言）

EPD（*Environmental Product Declaration*：環境製品宣言）は、製品の環境負荷を定量的に評価する枠組みのひとつで、ISO（国際標準化機構）が定める環境領域での標準に準拠し、中でも各製品の定量的環境情報の算定と第三者による検証、開示による可視化を主眼とした国際プログラムです。EPDの特徴は、ライフサイクルの各段階（原材料調達、製造、使用、廃棄・リサイクル等）において、企業がそれぞれの製品の環境影響評価を実施してサプライチェーンで情報を受けて渡していく点です。また、カーボンフットプリントのみならず、大気や水域への影響、有害化学物質の量なども含めた多領域での評価（LCA：ライフサイクルアセスメント）も特徴の一つとなります。建築分野では、既に多くの制度やイニシアティブでEPDを活用しているほか、現在は電子電気製品等の分野にも活用が広がっています。

個人カーボンアカウント

個人カーボンアカウントとは、個人の二酸化炭素（CO₂）排出量を記録・集計・可視化する仕組みです。このデータをベースに金銭的・非金銭的インセンティブを提供し、環境価値を消費者の購買行動における重要な要素へと高めることで、グリーン製品の需要創出、ひいてはバリューチェーン全体の脱炭素化の促進を図ることができます。環境省では、「グリーン製品の需要創出等によるバリューチェーン全体の脱炭素化に向けた検討会」を開催し、政府・企業・消費者における最終需要の喚起のための施策例として、個人カーボンアカウントのような概念・サービスの普及が議論されています。また、環境省のデコ活データベースを活用した個人カーボンアカウント・インセンティブの実証実験が民間企業により実施されました。

ワット・ビット連携

ワット・ビット連携とは、今後のデータセンター（DC）の整備を見据え、電力インフラと情報通信インフラを効果的に連携させる取組です。従来、関連インフラの整備は個々の事業者の立場で進められてきましたが、AI（人工知能）の利用進展や通信トラフィックの増加による急速なDCの需要拡大へ適切に対応するには、電力・通信・DC事業者が一体となったデジタルインフラの整備が必要です。足下でのDC需要増加に対して、まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、その際必要となる次世代の通信基盤についても、それと整合性をもって計画的に整備を図っていくことを基本としています。このような連携により、AI活用を通じたDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、成長と脱炭素の同時実現を目指すGX（グリーントランスフォーメーション）の効果の最大化を目指しています。

企業の取り組み事例

積水ハウス（1928）

積水ハウス（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

同社グループは、企業活動の基本方針である「企業倫理」において環境問題への取組姿勢を「地球環境や社会情勢の変化等への耐性の高いサステナブルな環境・社会の構築に向け、主体的に行動します」と示しています。そして、地域に密着した総合金融グループとして、めぐみ豊かで美しい自然環境を維持し、健全な「環境」を未来につなげるため、マテリアリティ（重点的に取り組むべき重要課題）のひとつに「気候変動対応・環境保全」を特定して取り組んでいます。

2050年までに住まいからのCO2排出ゼロを目指し、そのマイルストーンとして2030年度までに、同社グループの排出量の73%を占める販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で55%削減する目標を掲げています。同社グループが供給する戸建・賃貸住宅や分譲マンションにおけるZEH（Net Zero Energy House）、非住宅におけるZEB（Net Zero Energy Building）の普及・促進に取り組み、脱炭素化と快適性を両立する製品を提供しています。

事業によって生態系の価値を高めるネイチャー・ポジティブを目的として、「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げています。地域の生態系に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を2001年から開始し、鳥や蝶との関係が深く庭木として利用可能な樹木を中心に提案を行っており、この計画による生物多様性への効果を定量的に評価しています。また、持続可能な木材利用のため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド」の調達に注力しており、木質建材等のサプライヤーに対して「木材調達ガイドライン」に沿った調達実態調査や進捗管理を実施しています。

企業の取り組み事例

アサヒグループホールディングス（2502）

アサヒグループホールディングス（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

同社グループは、2050年の世界のありたい姿として、事業の枠を超えた社会全体におけるカーボン排出量の削減を目指す「Beyondカーボンニュートラル」や「容器包装廃棄物のない社会」等を掲げています。この実現に向けて、バリューチェーンを通じて資源の利用の最小化と循環の最大化に努め、ステークホルダーと戦略的パートナーシップを構築することでシナジー創出に取り組むとしています。

2040年にGHG（温室効果ガス）排出量（Scope1、2、3）をネットゼロにする「アサヒカーボンゼロ」を目指して取組を推進しています。輸送用機器メーカーや陸運会社等と連携して、燃料電池大型トラックの走行実証を行っています。一部の拠点では年間約25,000マイルのディーゼル車による配送を、電動配送に転換し、初年度で約10トンのGHG排出量削減効果を見込んでいます。また、再生可能エネルギー由来の電力使用率100%の達成目標年を2050年から2040年に前倒しました。このような脱炭素関連施策に対して、2030年までに500億円以上の投資を予定しています。

2030年までにPETボトルを100%リサイクル材、バイオ由来の素材等に切り替えることを目標に、使用済みPETボトルを新たなPETボトルに再生し新たな容器として再利用する、水平リサイクル「ボトルtoボトル」の取組を進めており、2024年の実績は37%となりました。例えば豪州では、年間10億本のPETボトルに相当する約20,000トンのリサイクルPETボトルや食品パッケージの原料製造が可能な工場を、業界横断で設立する等、サーキュラーエコノミーを推進しています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

企業の取り組み事例

ダイキン工業（6367）

ダイキン工業（以下、同社グループ）の取り組みの一部をご紹介します。

同社グループは、サステナビリティ重要課題として「気候変動対応」「サーキュラーエコノミー対応」等を特定しています。空気に関する社会のニーズに応え、社会の脱炭素化にも貢献していくことを使命と考え、「環境ビジョン2050」として上記を掲げ、取組を推進しています。

2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「環境ビジョン2050」を2018年に策定しました。実現に向けて、ライフサイクル全体での実質排出量を2025年に30%以上、2030年に50%以上削減する目標（2019年を基準とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量との比較）を設定しています。製品使用時における消費電力削減に向け、エアコンの圧縮機のモータを運転状況に応じてコントロールするインバータ機の普及を世界で拡大させています。また、ライフサイクル全体での環境負荷低減に向け、低温暖化冷媒R32の採用を促進し、2023年12月時点で、R32エアコンの累計販売台数は世界130カ国以上で4,900万台以上となりました。

省資源と循環を前提とした開発・設計を加速し、再生材の利用、リサイクルしやすい製品設計に加え、業界とともに製品回収システムの構築に取り組んでいます。特に、主力商品の空調機に不可欠な冷媒のエコサイクル（回収・再生・破壊）の構築を最優先とし、グローバルで取組を推進しており、欧州やシンガポールでスキームを構築しました。また、日本とアフリカで展開しているエアコンのサブスクリプション式事業では、エアコンの所有権がダイキンに帰属するため、冷媒の確実な回収が可能となっています。

（出所：各種資料をもとに SOMPO リスクマネジメント作成）

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。

本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。

本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp

TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日の午前9時～午後5時）

土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日